

平成31年度

小金井市

一般会計

特別会計

歳入歳出予算説明資料

平成31年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料 目次

1	平成31年度予算編成方針	1	34	屋内運動場エアコン整備事業概要	59
2	各会計予算総括	3	35	教育用ICT機器導入事業概要	60
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	36	総合体育館大規模改修工事(第1期)	61
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	37	図書館本館外壁等改修工事概要	62
5	目的別分類表	7	38	公民館貫井南分館間仕切改修工事概要	63
6	性質別分類表	8	39	(仮称)第6次男女共同参画行動計画策定支援委託事業概要	64
7	平成31年度主な事業一覧	9	40	第5次基本構想・前期基本計画策定事業概要	65
8	投資的経費一覧表	18	41	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴う情報システム再整備に係る調達支援概要	66
9	基金の状況(1)基金等繰入金充当事業一覧(2)基金現在高見込調べ	20	42	はげの森美術館ホームページ新規作成等概要	67
10	起債事業一覧	22	43	環境基本計画策定支援委託概要	68
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	23	44	地球温暖化対策地域推進計画策定支援委託概要	69
12	負担金・補助金等一覧	24	45	緑の基本計画策定支援委託概要	70
13	人口・世帯数の推移	29	46	地域福祉推進委員会概要	71
14	財政力指数等の推移	30	47	難病者福祉手当条例の一部改正後に行う事業の概要	72
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	31	48	自殺対策計画策定支援概要	73
16	平成31年度市税の調定額及び予算額調べ	32	49	児童発達支援センター巡回相談事業概要	74
17	地方交付税の推移	38	50	介護職員初任者研修実施委託概要	75
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	39	51	介護職員宿舎借上支援事業補助金概要	76
19	平成31年度保育所等運営費の調べ	40	52	おたふくかぜワクチン接種助成事業概要	77
20	昭和病院企業団負担金内訳	43	53	子ども食堂推進事業概要	78
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	44	54	待機児童解消対策等事業概要	79
22	湖南衛生組合分担金内訳	45	55	病児保育運営委託事業概要	80
23	浅川清流環境組合負担金概要	46	56	私立幼稚園等補助金事業概要	81
24	主な普通建設事業位置図	47	57	子どもの権利に関する条例制定10周年事業概要	82
25	道路新設改良等箇所図	48	58	平成31年度小・中学校学級数及び児童・生徒数推計	83
26	交通安全施設等整備箇所図	51	59	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	84
27	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業概要	52	60	いじめ防止条例制定に向けた事業概要	85
28	茶室「花侵庵」修復工事概要	53	61	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	86
29	滄浪泉園樹木保全委託概要	54	62	図書館システム更新事業概要	87
30	清掃関連施設整備事業概要	55	63	公民館東分館スライディングウォール改善事業概要	88
31	(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設等概要	56	64	行財政改革による財政効果	89
32	小中学校トイレ改修工事概要	57			
33	学校施設整備工事の概要	58			

平成31年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方で、海外経済や金融資本市場、自然災害等の景気に対する影響に留意する必要があるとしている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、地域経済を支える中小企業への支援などを通じて地域に雇用を確保し、新しいひとの流れを生み出すことで、経済の好循環を地域に広げていくとしている。また、地方自治体の安定的な行財政運営を確保するため、先進自治体の取組支援の観点から、地方交付税をはじめとした地方財政に係る制度の改革を進め、トップランナー方式の導入を視野に入れての検討、類似団体における経費水準の比較など見える化されたデータの活用による業務改革等の促進、PPP/PFI、民間委託等の公的サービスの産業化への取組などを加速・拡大させることとしている。

2 本市の財政状況

最優先課題である可燃ごみの処理については、日野市のご理解の下、国分寺市とともに3市で設立した浅川清流環境組合において、平成32年4月の新可燃ごみ処理施設本格稼働を目指し、事業を進めている。本市としては、新施設周辺にお住まいの方々を始めとした日野市民の皆さまや関係者の皆さまのご理解・ご協力により課題解消に向けて前進していることを忘れることなく、今後も与えられた責任を果たすべく全力を尽くして行政運営に当たらなければならないものである。

また、待機児解消等子育て環境の充実、駅周辺のまちづくり、新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設、更には公共施設の計画的な整備等、これらの重要課題に対応し、引続き市民サービスの維持向上に努めなければならないものである。

しかしながら、平成29年度決算における経常収支比率は前年度の92.7%から94.3%と1.6ポイント、人件費比率は、前年度の15.0%から15.2%と0.2ポイント悪化したところである。また、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少による市税収入の減少、地方消費税交付金の清算基準の見直しや、地方法人課税の制度改正等、歳入を取り巻く環境も楽観出来ない状況である。

このような情勢を踏まえ、平成32年度に第4次基本構想の最終年度を迎えることを念頭に、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」を実行し、限られた行政経営資源を有効活用し市民満足度を向上するとともに、その将来像である「みどりが萌える・子どもが育つ・きづなを結ぶ小金井市」の実現に向け着実に歩むための予算を編成することとする。

基 本 方 針

- 1 「第4次小金井市基本構想・後期基本計画」及び「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するため、「小金井市公共施設等総合管理計画」、「行財政改革プラン2020」及び「アクションプラン2020」を実行するための予算とすること。
- 2 厳しい財政状況であるとの認識の下、財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、あらゆる視点で検討を行うこと。
- 3 新規事業については、市民ニーズを的確に把握し、真に必要なものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。既存事業については、前年度の実績等を踏襲することなく、事業の目的から実施方法等まで徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 5 市議会の審議結果や監査委員の審査意見、また、市民の市政に対する意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 6 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

平成30年10月12日

小金井市長 西岡 真一郎

2 各会計予算総括

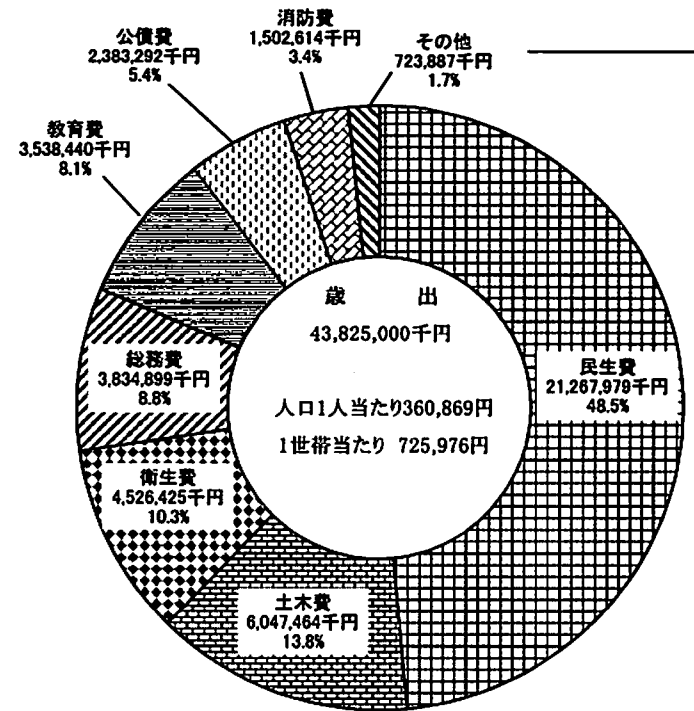
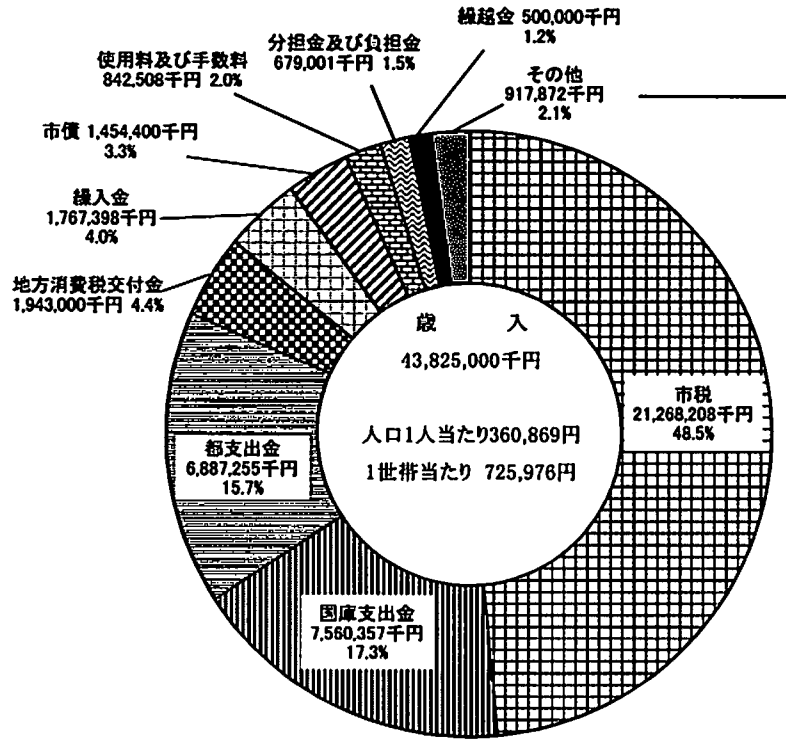
区 分 会 計 別		平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		43,825,000	44,058,000	△ 233,000	△ 0.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,137,739	10,561,930	△ 424,191	△ 4.0
	下水道事業特別会計	1,582,680	1,457,784	124,896	8.6
	介護保険特別会計	8,477,608	8,075,251	402,357	5.0
	後期高齢者医療特別会計	2,678,841	2,626,310	52,531	2.0
	計 (特別会計)	22,876,868	22,721,275	155,593	0.7
合 計		66,701,868	66,779,275	△ 77,407	△ 0.1

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 121,443 人

世帯 60,367 世帯

(平成31年1月1日現在)



諸収入	208,702千円	0.5%
配当割交付金	188,000千円	0.4%
地方譲与税	166,000千円	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	120,000千円	0.3%
地方特例交付金	55,000千円	0.1%
地方交付税	50,000千円	0.1%
自動車取得税交付金	45,000千円	0.1%
利子割交付金	37,000千円	0.1%
財産収入	24,170千円	0.1%
環境性能割交付金	15,000千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	9,000千円	0.0%
寄附金	5,001千円	0.0%

議会費	379,850千円	0.9%
商工費	205,067千円	0.5%
予備費	62,723千円	0.1%
農林水産業費	37,672千円	0.1%
諸支出金	23,385千円	0.1%
労働費	15,190千円	0.0%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算に 対する割合	対前年度 増 減 率
	千円	千円		千円	%
1 市 税	21,268,208	20,964,215	303,993	48.5	1.5
1 市 民 税	11,344,903	11,205,823	139,080	25.9	1.2
2 固 定 資 産 税	7,560,629	7,405,425	155,204	17.3	2.1
3 軽 自 動 車 税	61,038	56,952	4,086	0.1	7.2
4 市 自 ら ば こ 税	457,056	477,992	△ 20,936	1.0	△ 4.4
5 都 市 肝 函 税	1,844,582	1,818,023	26,559	4.2	1.5
2 地 方 譲 与 税	166,000	159,000	7,000	0.4	4.4
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	46,000	47,000	△ 1,000	0.1	△ 2.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	116,000	112,000	4,000	0.3	3.6
3 森 林 環 境 譲 与 税	4,000	0	4,000	0.0	皆増
3 利 子 割 交 付 金	37,000	34,000	3,000	0.1	8.8
1 利 子 割 交 付 金	37,000	34,000	3,000	0.1	8.8
4 配 当 割 交 付 金	188,000	166,000	22,000	0.4	13.3
1 配 当 割 交 付 金	188,000	166,000	22,000	0.4	13.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000	113,000	7,000	0.3	6.2
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000	113,000	7,000	0.3	6.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,943,000	2,088,000	△ 145,000	4.4	△ 6.9
1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,943,000	2,088,000	△ 145,000	4.4	△ 6.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	71,000	△ 26,000	0.1	△ 36.6
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	71,000	△ 26,000	0.1	△ 36.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0	15,000	0.0	皆増
1 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0	15,000	0.0	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
1 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
10 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
1 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	679,001	499,791	179,210	1.6	35.9
1 負 担 金	679,001	499,791	179,210	1.6	35.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	842,508	862,733	△ 20,225	1.9	△ 2.3
1 使 用 料	396,333	407,401	△ 11,068	0.9	△ 2.7
2 手 数 料	446,175	455,332	△ 9,157	1.0	△ 2.0
14 国 庫 支 出 金	7,560,357	7,849,613	△ 289,256	17.3	△ 3.7
1 国 庫 負 担 金	5,766,477	5,399,281	367,196	13.2	6.8
2 国 庫 補 助 金	1,761,225	2,416,222	△ 654,997	4.0	△ 27.1
3 委 託 金	32,655	34,110	△ 1,455	0.1	△ 4.3
15 都 支 出 金	6,887,255	7,024,081	△ 136,826	15.7	△ 1.9
1 都 負 担 金	1,921,548	1,858,232	63,316	4.4	3.4
2 都 補 助 金	4,120,908	4,224,856	△ 103,948	9.4	△ 2.5
3 委 託 金	844,799	940,993	△ 96,194	1.9	△ 10.2
16 財 産 収 入	24,170	21,711	2,459	0.1	11.3
1 財 産 運 用 収 入	9,293	3,560	5,733	0.0	161.0
2 財 産 売 払 収 入	14,877	18,151	△ 3,274	0.0	△ 18.0
17 寄 附 金	5,001	1,968	3,033	0.0	154.1
1 寄 附 金	5,001	1,968	3,033	0.0	154.1
18 繰 入 金	1,767,398	1,442,096	325,302	4.0	22.6
1 基 金 繰 入 金	1,766,306	1,442,096	324,210	4.0	22.5
2 特 別 会 計 繰 入 金	1,092	0	1,092	0.0	皆増
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.2	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.2	0.0
20 諸 収 入	208,702	219,392	△ 10,690	0.5	△ 4.9
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	62	87	△ 25	0.0	△ 28.7
3 受 託 事 業 収 入	528	518	10	0.0	1.9
4 収 益 事 業 収 入	20,000	10,000	10,000	0.0	100.0
5 雑 収 入	158,108	178,783	△ 20,675	0.4	△ 11.6
21 市 債	1,454,400	1,927,400	△ 473,000	3.3	△ 24.5
1 市 債	1,454,400	1,927,400	△ 473,000	3.3	△ 24.5
合 計	43,825,000	44,058,000	△ 233,000	100.0	△ 0.5

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 一 源 当 割	本 年 度 財 源 充 合 率	本 年 度 財 源 充 合 率	前 年 度 財 源 充 合 率	前 年 度 増 減 率
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	379,850	370,825	9,025	0	0	610	379,240	99.8	1.5	0.9	2.4	
1 議会費	379,850	370,825	9,025	0	0	610	379,240	99.8	1.5	0.9	2.4	
2 総務費	3,834,899	3,630,258	204,641	329,440	34,000	214,534	3,256,925	84.9	12.8	8.8	5.6	
1 総務管理費	2,831,649	2,807,927	23,722	20,546	34,000	157,037	2,620,066	92.5	10.3	6.5	0.8	
2 徴税費	513,511	483,505	30,006	211,614	0	9,986	291,911	56.8	1.1	1.2	6.2	
3 戸籍住民 基本台帳費	299,372	253,402	45,970	35,767	0	47,511	216,094	72.2	0.9	0.7	18.1	
4 選挙費	150,126	42,702	107,424	55,342	0	0	94,784	63.1	0.4	0.3	251.6	
5 統計調査費	6,298	8,294	△ 1,996	6,171	0	0	127	2.0	0.0	0.0	△ 24.1	
6 監査委員費	33,943	34,428	△ 485	0	0	0	33,943	100.0	0.1	0.1	△ 1.4	
3 民生費	21,267,979	20,069,241	1,198,738	10,111,034	54,300	905,059	10,197,586	47.9	39.9	48.5	6.0	
1 社会福祉費	7,220,933	7,099,465	121,468	2,274,579	0	89,881	4,856,473	67.3	19.0	16.4	1.7	
2 児童福祉費	10,375,720	9,459,093	916,627	5,056,687	54,300	801,206	4,463,527	43.0	17.5	23.7	9.7	
3 生活保護費	3,639,504	3,477,730	161,774	2,748,336	0	13,972	877,196	24.1	3.4	8.3	4.7	
4 国民年金費	31,822	32,953	△ 1,131	31,432	0	0	390	1.2	0.0	0.1	△ 3.4	
4 衛生費	4,526,426	4,267,746	268,679	593,946	313,600	1,017,427	2,601,452	57.5	10.2	10.3	6.3	
1 保健衛生費	1,064,709	1,012,430	52,279	238,280	0	36,883	789,546	74.2	3.1	2.4	5.2	
2 清掃費	3,461,716	3,245,316	216,400	355,666	313,600	980,544	1,811,906	52.3	7.1	7.9	6.7	
5 労働費	15,190	15,074	116	0	0	0	15,190	100.0	0.1	0.0	0.8	
1 労働諸費	15,190	15,074	116	0	0	0	15,190	100.0	0.1	0.0	0.8	
6 農林水産費	37,672	40,990	△ 3,318	11,260	0	1,111	25,311	67.2	0.1	0.1	△ 8.1	
1 農業費	37,672	40,990	△ 3,318	11,260	0	1,111	25,311	67.2	0.1	0.1	△ 8.1	
7 商工費	205,067	186,098	18,969	26,877	0	1,370	176,820	86.2	0.7	0.5	10.2	
1 商工費	205,067	186,098	18,969	26,877	0	1,370	176,820	86.2	0.7	0.5	10.2	
8 土木費	6,047,464	8,076,718	△ 2,029,254	3,060,340	873,500	125,809	1,987,815	32.9	7.8	13.8	△ 25.1	
1 土木管理費	246,178	236,563	9,615	12,109	0	2,543	231,526	94.0	0.9	0.6	4.1	
2 道路橋 りょう費	1,193,045	2,271,189	△ 1,078,144	647,549	89,000	92,533	363,963	30.5	1.4	2.7	△ 47.5	
3 河川費	2,569	2,525	44	0	0	0	2,569	100.0	0.0	0.0	1.7	
4 都市計画費	4,594,616	5,556,540	△ 961,925	2,400,682	784,500	19,695	1,389,738	30.2	5.5	10.5	△ 17.3	
5 住宅費	11,057	9,901	1,156	0	0	11,038	19	0.2	0.0	0.0	11.7	
9 消防費	1,502,614	1,503,903	△ 1,289	115,069	0	81	1,387,464	92.3	5.4	3.4	△ 0.1	
1 消防費	1,502,614	1,503,903	△ 1,289	115,069	0	81	1,387,464	92.3	5.4	3.4	△ 0.1	
10 教育費	3,538,440	3,289,677	248,763	199,656	179,000	130,540	3,029,244	85.6	11.9	8.1	7.6	
1 教育総務費	636,528	715,408	△ 79,880	14,217	0	123	621,188	97.7	2.4	1.4	△ 11.2	
2 小学校費	1,060,389	942,015	118,374	59,943	0	74,908	925,538	87.3	3.6	2.4	12.6	
3 中学校費	599,753	580,398	19,355	38,122	0	39,213	522,418	87.1	2.1	1.4	3.3	
4 社会教育費	732,226	700,348	31,878	21,436	41,000	2,022	667,768	91.2	2.6	1.7	4.6	
5 保健体育費	610,544	351,508	259,036	65,938	138,000	14,274	292,332	57.3	1.2	1.2	45.2	
11 公債費	2,383,292	2,508,539	△ 125,247	0	0	0	2,383,292	100.0	9.3	5.4	△ 5.0	
1 公債費	2,383,292	2,508,539	△ 125,247	0	0	0	2,383,292	100.0	9.3	5.4	△ 5.0	
12 訪支出金	23,385	39,181	△ 15,796	0	0	1	23,384	100.0	0.1	0.1	△ 40.3	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	23,384	39,180	△ 15,796	0	0	0	23,384	100.0	0.1	0.1	△ 40.3	
13 予備費	62,723	69,750	△ 7,027	0	0	0	62,723	100.0	0.2	0.1	△ 10.1	
1 予備費	62,723	69,750	△ 7,027	0	0	0	62,723	100.0	0.2	0.1	△ 10.1	
合 計	43,825,000	44,058,000	△ 233,000	14,447,612	1,454,400	2,396,542	25,526,446	58.2	100.0	100.0	△ 0.5	

5 目的別分類表

区 分	平成31年度（平成31年1月1日現在 世帯数 60,367 人口 121,443）								平成30年度（平成30年1月1日現在 世帯数 59,548 人口 120,268）									
	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 た り の 額	一 人 当 た り の 額	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 た り の 額	一 人 当 た り の 額
				金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合						金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	379,850	0.9	2.4	610	0.2	379,240	99.8	6,292	3,128	370,825	0.8	△ 1.1	1,228	0.3	369,597	99.7	6,227	3,083
2 総務費	3,834,899	8.8	5.6	577,974	15.1	3,256,925	84.9	63,527	31,578	3,630,258	8.2	3.5	373,010	10.3	3,257,248	89.7	60,964	30,185
3 民生費	21,267,979	48.5	6.0	11,070,393	52.1	10,197,586	47.9	352,311	175,127	20,069,241	45.6	4.5	10,146,717	50.6	9,922,524	49.4	337,026	166,871
4 衛生費	4,526,425	10.3	6.3	1,924,973	42.5	2,601,452	57.5	74,982	37,272	4,257,746	9.7	1.7	1,626,005	38.2	2,631,741	61.8	71,501	35,402
5 労働費	15,190	0.0	0.8	0	0.0	15,190	100.0	252	125	15,074	0.0	3.7	0	0.0	15,074	100.0	253	125
6 農林水産業費	37,672	0.1	△ 8.1	12,361	32.8	25,311	67.2	624	310	40,990	0.1	△ 38.9	14,772	36.0	26,218	64.0	689	341
7 商工費	205,067	0.5	10.2	28,247	13.8	176,820	86.2	3,397	1,689	186,098	0.4	5.9	20,746	11.1	165,352	88.9	3,125	1,547
8 土木費	6,047,464	13.8	△ 25.1	4,059,649	67.1	1,987,815	32.9	100,178	49,797	8,076,718	18.3	68.9	6,198,743	76.7	1,877,975	23.3	135,634	67,156
9 消防費	1,502,614	3.4	△ 0.1	115,150	7.7	1,387,464	92.3	24,891	12,373	1,503,903	3.4	△ 0.9	102,681	6.8	1,401,222	93.2	25,255	12,505
10 教育費	3,538,440	8.1	7.6	509,196	14.4	3,029,244	85.6	58,616	29,137	3,289,677	7.5	△ 1.2	262,127	8.0	3,027,550	92.0	55,244	27,353
11 公債費	2,383,292	5.4	△ 5.0	0	0.0	2,383,292	100.0	39,480	19,625	2,508,539	5.7	△ 6.8	0	0.0	2,508,539	100.0	42,127	20,858
12 諸支出金	23,385	0.1	△ 40.3	1	0.0	23,384	100.0	387	192	39,181	0.1	△ 14.2	1	0.0	39,180	100.0	658	326
13 予備費	62,723	0.1	△ 10.1	0	0.0	62,723	100.0	1,039	516	69,750	0.2	△ 15.0	0	0.0	69,750	100.0	1,171	580
歳出合計	43,825,000	100.0	△ 0.5	18,298,554	41.8	25,526,446	58.2	725,976	360,869	44,058,000	100.0	10.2	18,746,030	42.5	25,311,970	57.5	739,874	366,332

6 性質別分類表

(単位：千円、%)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 貸出金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	平成30年度	
														金額	構成比
議会費	340,318	29,437			10,095							379,850	0.9	370,825	0.8
総務費	1,838,560	1,768,972	9,114		174,589		518			43,146		3,834,899	8.8	3,630,258	8.2
民生費	1,956,294	1,305,092	12,774	12,094,866	2,014,280		72	200	3,713,492	170,909		21,267,979	48.5	20,069,241	45.6
衛生費	416,239	2,142,967	6,300	14,231	1,400,861				200,163		345,664	4,526,425	10.3	4,257,746	9.7
労働費		1,007			14,183							15,190	0.0	15,074	0.0
農林水産業費	9,697	2,777			25,198							37,672	0.1	40,990	0.1
商工費	81,225	18,741			101,601					3,500		205,067	0.5	186,098	0.4
土木費	548,245	472,432	100,422		58,085		3,312		419,058	4,445,910		6,047,464	13.8	8,076,718	18.3
消防費	14,554	76,862	206		1,405,051			1		5,940		1,502,614	3.4	1,503,903	3.4
教育費	1,166,813	1,717,657	60,582	55,727	110,432		520	100		426,609		3,538,440	8.1	3,289,677	7.5
公債費						2,383,292						2,383,292	5.4	2,508,539	5.7
諸支出金					23,384					1		23,385	0.1	39,181	0.1
予備費											62,723	62,723	0.1	69,750	0.2
計	6,371,945	7,535,944	189,398	12,164,824	5,337,759	2,383,292	204,585	301	4,132,551	5,441,678	62,723	43,825,000	100.0	44,058,000	100.0
構成比	14.5	17.2	0.4	27.8	12.2	5.4	0.5	0.0	9.4	12.4	0.2	100.0			
平成30年度 金額	6,382,719	6,932,081	221,506	11,363,092	5,347,416	2,508,539	362,942	601	4,062,825	6,806,529	69,750	44,058,000			
構成比	14.5	15.7	0.5	25.8	12.1	5.7	0.8	0.0	9.2	15.5	0.2	100.0			

7 平成31年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳					備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●企画政策課								
(仮称)第6次男女共同参画行動計画策定支援委託料	○ 2,793						2,793	男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民意識調査等を実施し、平成33年度を初年度とする新たな行動計画を策定する(債務負担行為 平成32年度)。
第5次基本構想・前期基本計画策定支援委託料	○ 6,977						6,977	若い世代を始めとする多様な市民参加のもと、平成33年度を初年度とする第5次基本構想・前期基本計画を策定する(債務負担行為 平成32年度)。
新庁舎等建設に要する経費	◎ 118,264				116,846		1,418	新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に向け幅広い市民の理解、市議会との相互理解の促進を図り、各種計画等の理念を実現するための基本設計を行う。
●情報システム課								
新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に伴う情報システム再整備に係る調達支援委託料	◎ 18,692						18,692	新庁舎・(仮称)新福祉社会館で利用する情報システムに関する業務要件、機能要件及び非機能要件の定義を行う。
コンビニ交付システム修正委託料(戸籍・税証明書追加対応分)	レ 16,060						16,060	コンビニ交付システムに戸籍証明書及び課税・非課税証明書の発行機能を追加する。
●総務課								
ファイリングシステム再構築支援委託料	◎ 7,969						7,969	新庁舎への移転に向け文書量を削減するため、ファイリングシステムの再構築を行う(債務負担行為解消分)。
経済統計調査に要する経費(経済センサス基礎調査費)	○ 1,528		1,528					事業所及び企業の活動状態を調査し、事業所母集団データベース等を整備する(5年毎に実施)。
経済統計調査に要する経費(農林業センサス費)	○ 470		470					農林業の実態を調査し、諸施策及び統計調査に必要な基礎資料を整備する(5年毎に実施)。
経済統計調査に要する経費(全国消費実態調査費)	○ 3,194		3,194					家計の実態を調査し、所得分布・消費の水準等に関する基礎資料を整備する(5年毎に実施)。
●地域安全課								
空家等対策に要する経費	レ 648						648	空家等対策計画に基づき、特定空家等への措置を適切に行うため、「特定空家等の認定基準」を策定する。
消防団活動に要する経費 出動手当	○ 31,521						31,521	東京都消防操法審査会に出場するため、訓練等出動回数の増を見込む。
消防団出初式会場設営等委託料	レ 513						513	消防団出初式を行うに当たり、招待者の寒さ対策として、テントの設営及び暖房器具等の配置を行う。
消防団活動に要する経費 備品購入費(消防救急無線受令機)	○ 1,127						1,127	災害時のスムーズな活動を目的とし、東京消防庁の活動状況を把握するため、消防団の幹部団員に受令機を配備する。
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○ 10,356						10,356	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
災害対策に要する経費 備品購入費	○ 8,526						8,526	間仕切り(12組)、プライベートルーム(1組)、炊飯器(1台)、投光器(2台)、発電機(1台)、業務用無線機(1局)、給水タンク(1台)、備蓄倉庫(1台)、簡易トイレ(10基)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
自主防災組織補助金	レ 2,379						2,379	自主防災組織が防災倉庫を設置する費用の一部を補助する(1防災組織に付き20万円上限)。
●市民課								
戸籍証明等コンビニ交付に要する経費	レ 1,904						1,904	戸籍証明・戸籍の附票について、更なる市民サービスの向上を図るため、平成32年1月からコンビニエンスストアでの交付を開始する。
住民基本台帳事務等窓口委託料	◎ 41,898					28,687	13,211	平成31年4月から郵送・フロア案内業務、同6月から受付窓口・証明書発行業務の民間委託を開始する(債務負担行為 平成31年度～平成34年度)。
●コミュニティ文化課								
婦人会館耐震補強工事	○ 39,018	4,138	34,000				880	平成29～30年度に実施した耐震補強設計に基づき、平成30年度から2か年で、耐震補強工事を実施する(債務負担解消)。
婦人会館耐震補強工事監理委託料	○ 1,357	1,000					357	平成29～30年度に実施した耐震補強設計に基づき、工事を実施するに当たり、工事期間に合わせ、平成30年度から2か年で工事監理を委託する(債務負担解消)。
第2次芸術文化振興計画策定に要する経費	○ 3,675						3,675	平成21年に策定した芸術文化振興計画に引き続き、平成33年度からの第2次芸術文化振興計画を2か年かけて策定する(債務負担行為 平成32年度)。
はげの森美術館事業に要する経費	○ 11,689					342	11,347	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施。旧中村研一郎主屋及び茶室「花侵庵」の登録有形文化財(建造物)登録を記念した所蔵作品展等を行う。
はげの森美術館ホームページ作成委託料	◎ 1,063						1,063	美術館の特徴をいかしたホームページを作成し、情報発信を強化することにより来場者増を図る。
茶室「花侵庵」修復工事	◎ 12,000	6,000					6,000	旧中村研一郎主屋及び茶室「花侵庵」が登録有形文化財(建造物)に登録される見込であることから、茶室を修復し、市民活用へ供するよう整備する。
●経済課								
小金井市農業振興連合会補助金	レ 6,955						6,955	市内農産物生産団体への補助や、農業祭70周年記念行事等を開催する費用を補助する。
都市農地保全支援プロジェクト補助金	レ 13,125		11,250				1,875	農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能を活用し、農地の保全を図るため、防災兼用農業井戸の設置費用に対して補助する。
消費者対策に要する経費 備品購入費(放射能測定器購入)	○ 3,000		2,400				600	食品の安心・安全についての意識啓発を継続するため、老朽化した放射能測定器の買換えを行う。
商業・工業基本調査事業委託料	○ 7,434						7,434	平成32年度の産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者(商業、工業事業者)の現況等を調査するなど、基礎資料の集約及び課題の整理を行う。
商店会街路装飾灯LED化事業補助金	○ 2,880						2,880	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、商店会街路灯をLED街路灯への建て替えに対し補助を行う。
歩行者用観光案内標識盤面更新事業委託料	○ 6,397		4,264				2,133	市内4箇所を設置してある歩行者用観光案内標識の地図内容を更新することで、市内の観光振興を図る。

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●市民税課								
コンビニ交付事務委託料	レ 35						35	課税・非課税証明書について、更なる市民サービスの向上を図るため、平成32年1月からコンビニエンスストアでの交付を開始する。
●納税課								
eLTAXシステム利用料	レ 165						165	eLTAXシステムを用いた共通電子納税システムが導入されることから、市税の電子納付環境整備を図る。
●環境政策課								
水質監視測定及び湧水・地下水位調査等委託料	レ 1,683						1,683	井戸・湧水地点・野川の水質測定、湧水調査のほか、新たに地下水の水位測定を行い、地下水・湧水の把握に努める。
環境基本計画策定支援委託料	○ 8,510				8,500		10	平成32年度末を計画期間とする現計画、並びに同計画内の地下水及び湧水の保全・利用に係る計画の改訂を行う(債務負担行為 平成32年度)。
地球温暖化対策地域推進計画策定支援委託料	○ 5,265				5,000		265	平成32年度末を計画期間とする現計画に、気候変動(異常気象等)に係る対策・計画を加えて改訂する(債務負担行為 平成32年度)。
野川流域環境保全協議会野川マップ作成委託料	○ 4,040					4,040		野川流域6自治体で組織する野川流域環境保全協議会において、野川の環境保全等を目的に野川マップを作成するため、幹事市である本市で予算措置する。
環境対策事務に要する経費 備品購入費(電気自動車、充電器)	◎ 2,769		2,669				100	環境調査等に使用している公用車を電気自動車に買い替え、温室効果ガス排出抑制を市役所内外に向け普及啓発する。
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○ 10,550				10,000		550	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する。
環境配慮住宅型研修施設管理・運営支援委託料	○ 4,380					586	3,794	利用率の向上を目指し、利用範囲を緩和すると共に、利用実態の少ない夜間や、使用に耐えない夏季期間を休館とし、生み出した財源で講座や広報を充実させる。
下山谷の森危険樹木剪定等委託料	◎ 14,080						14,080	台風24号により倒木等が発生している下山谷の森を原状回復すると共に、民家に隣接している大木・老木について剪定等を行い、安全性の向上を図る。
緑の基本計画策定支援委託料	○ 9,743				9,700		43	平成32年度末を計画期間とする現計画の改訂を行う(債務負担行為 平成32年度)。
滄浪泉園樹木保全委託料	レ 4,986	4,000					986	開園40周年を向える滄浪泉園を整備し、植樹イベント等を行うことで、森林整備の重要性について普及・啓発する(森林環境譲与税充当事業)。
都市公園等の整備に要する経費	○ 95,227		1,200				94,027	上の原公園地盤整備工事、貫井けやき公園用地取得費(315.95㎡)他
●ごみ対策課								
一般廃棄物処理基本計画策定支援委託料	○ 12,953				12,900		53	平成27年度から36年度まで10年間を計画期間としている同計画について、策定後5年間が経過したため見直しを行う。

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考		
		国庫	都	起債	基金	その他		一財	
可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費	○ 480,000						480,000	広域支援による可燃ごみの処理経費(処理量10,000トン)	
浅川清流環境組合負担金	○ 566,647				493,230		73,417	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備・運営に関連する事業経費を負担する。	
清掃関連施設整備に要する経費	◎ 370,367	5,666		313,600	41,000		10,101	不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。	
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 15,510				15,000		510	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。	
大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 1,500						1,500	町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,500千円)。	
外国人対応版ごみ分別チラシ作成委託料	◎ 183						183	外国人の正しいごみの排出を促すために、排出方法を説明する際に使用する外国人対応版ごみ分別チラシ(英語・中国語・韓国語)を作成する。	
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000						73,102	126,898	
●地域福祉課									
保健福祉総合計画推進事業に要する経費	◎ 386							386	「小金井市保健福祉総合計画」の毎年度計画における進捗状況を確認・評価するため、公募市民を含めた外部評価機関を設置する。
●自立生活支援課									
難病者福祉手当	○ 105,693							105,693	難病対象疾病の拡大や所得制限、併給制限等を導入する難病者福祉手当条例の一部を改正する条例を施行するとともに、障害福祉施策のさらなる充実を図る。
障害者週間行事に要する経費	レ 329		219					110	広報促進用品の配布及びポスターを増刷し、障害者週間行事を広くアピールする。
自殺対策計画策定に要する経費	◎ 7,675		3,084					4,591	自殺対策基本法に基づき、地域の実情を勘案した地域自殺対策計画を策定する。
障害平等研修運営委託料	◎ 640							640	障害者差別解消推進のため、職員及び自立支援協議会委員を対象に研修を実施する。
障害者地域自立生活支援センター運営委託料	レ 30,601	13,161	9,485					7,955	難病者に対する相談体制強化のため、新たに保健師を2人配置する(難病者福祉手当条例の改正後に行う事業として増額計上)。
地域活動支援センター運営委託料(そら)	レ 25,083	4,622	3,933					16,528	施設や病院等に入所している精神障害のある方の地域移行を進めるため、新たに職員を1人配置する。
手話等対応ポータブル端末借上料	◎ 1,829	914	457					458	情報伝達支援事業として手話通訳者等をオンラインで呼び出せる端末を6台設置する(難病者福祉手当条例の改正後に行う事業として増額計上)。
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費 備品購入費(災害対策用備品)	◎ 1,177							1,177	福祉避難所である障害者福祉センターにパーテーション、発電機、屋外・屋内テント、仮設トイレを配備する(難病者福祉手当条例の改正後に行う事業として増額計上)。
児童発達支援センター指定管理委託料	レ 96,783	1,505	12,665					82,613	市内保育施設等への巡回相談を新たに実施する。

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考
		国庫	都	起債	基金	その他	
●介護福祉課							
本町高齢者在宅サービスセンター維持管理に要する経費 備品購入費	○ 4,491				4,400		91 本町高齢者在宅サービスセンターの介護用座位入浴器の入替えを行う。
介護職員初任者研修実施委託料	◎ 1,802		1,350				452 介護人材の不足に対応するため、市内で研修を実施し、市内事業所で働いてもらう人材を発掘する。
介護職員宿舍借上支援事業補助金	◎ 3,444		1,722				1,722 介護人材の不足に対応するため、働きやすい職場環境の充実・介護人材の定着に向け、市内事業所の介護職員宿舍の借上げを支援する。
●健康課							
小金井市保健センター維持管理に要する経費 修繕料	○ 1,119		838				281 保健センター内の子ども家庭支援センター ゆりかごの老朽化した照明器具のLED化及びブラインドの交換修繕を行う。
新生児聴覚検査に要する経費	レ 5,771					5,771	市内1医療機関で実施(全額公費負担)していたが、都内契約医療機関での一部公費助成方式に移行し、里帰り出産等による契約外医療機関での受診も助成する。
乳幼児健康診査謝礼	レ 3,866					3,866	3~4か月児健康診査で診察する医師と看護師を各1人増員し、診察時の相談等に、よききめ細かい対応を図る。
成人歯科健康診査委託料	レ 17,576		7,065			10,511	成人歯科健康診査の対象を20歳(従前25歳)から80歳までの5歳刻みとする。75・80歳に対しては、口腔機能を確認する高齢者歯科検診を開始する。
休日薬局委託料	◎ 2,339					2,339	休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を委託する。
成人風しん予防接種に要する経費	レ 8,767		7,175			1,592	成人風しん抗体検査及び予防接種の助成対象を拡大する。
おたふくかぜワクチン接種に要する経費	◎ 1,799					1,799	任意接種のおたふくかぜ予防接種について、1~2歳未満児を対象に、ワクチン接種1回の費用を一部助成する。
●子育て支援課							
義務教育就学児医療費助成に要する経費(医療費)	レ 152,548		72,482			80,066	義務教育就学児医療費助成条例の改正に伴い、小1~小3の保護者の所得制限が廃止となることから、受給者の増加を見込む。
のびゆくこどもプラン小金井策定支援関連経費	○ 6,687				3,700	2,987	平成32年度以降の新計画策定に向け、ニーズ調査の結果をもとに新計画の方向性について検討し、パブリックコメントを実施した上で平成31年度末までに策定する。
養育支援訪問事業に要する経費	レ 1,052	350	510			192	従来のヘルパーに加え新たに臨床心理士等を派遣し、家事・育児支援だけでなく専門的な相談・助言が行える体制を整える。
子ども食堂推進事業補助金	◎ 600		600				子ども食堂を運営する5団体に対し、その経費の一部を助成する。

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●保育課									
民間保育所補助金	○ 1,293,140	14,010	344,449				512,877	421,804	認可保育所の新規開設が3園、認可保育所への移行が2園、加えて既存園等についても定員の拡充を図る。
保育実施業務非常勤嘱託職員報酬(2人)	レ 2,325							2,325	平成31年10月から開始が予定されている幼児教育無償化に伴い、非常勤嘱託職員を新たに1人配置する。
病児保育事業運営委託料	◎ 6,195	2,064	2,064					2,067	児童が病中又は病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間において、保育及び看護ケアを行う保育サービスを提供するために運営を委託する。
私立幼稚園等補助金	◎ 6,131							6,131	私立幼稚園等への補助を実施する(施設整備事業、特別支援教育事業、教職員福利厚生事業)。
保育計画策定に要する経費	◎ 6,722				4,900			1,822	保育の質の維持・向上に関する共通の枠組み(ガイドライン)を検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため計画を策定する。
保育所運営等委託料	○ 2,961,793	898,838	450,985					1,611,970	認可保育所の新規開設が3園、認可保育所への移行が2園、加えて既存園等についても定員の拡充を図る。
保育園運営に要する経費 (バス借上料)	○ 1,059							1,059	社会福祉協議会のみどり号廃止に伴い、公立保育園遠足用の民間バスを借り上げる。
●児童青少年課									
青少年問題協議会に要する経費 消耗品費	◎ 80							80	青少年問題協議会において、市立小学校4年生から中学3年生の全児童・生徒を対象に、「子どもの実態調査」を行う。
子どもの権利条例10周年講演会に要する 経費	◎ 318							318	啓発のためにリーフレット及び人権カード等を作成。記念講演会と、児童館フェスティバルを小金井 宮地楽器ホールで同時開催。また、職員研修を実施する。
青少年健全育成補助金	○ 3,711							3,711	市内の子ども会が活動で使用していた、社会福祉協議会のみどり号廃止に伴い、今後も円滑な活動を支援するため、補助金を増額する。
本町児童館改修工事	○ 11,076		5,537			5,500		39	老朽化した本町児童館の外溝や水道管等の改修を行い、環境整備を図る。
児童館トイレ洋式化改修工事 (仮称)あかね第4・第5学童保育所新設事 業	○ 3,232 ◎ 155,400	17,708	75,100	54,300				1,078 8,292	本町、東、緑児童館に設置されている和式便器を洋式に交換し、環境整備を図る。 学区内の児童数増加に伴い、あかね学童保育所への入所希望者に対応するため、「(仮称)あかね第4・第5学童保育所」を新設する。
●都市計画課									
都道134号線整備に要する経費	○ 326,861		326,861						第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(296.43㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 11,456		9,472					1,984	小金井街道(JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備 (用地取得費(3.22㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経 費	○ 402,366	144,000	84,500	170,600				3,266	用地取得費(3画地703.61㎡)

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●まちづくり推進課								
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	○ 1,343,978	671,989	335,994	320,700			15,295	都市計画決定され組合設立の認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区の事業主体である組合に対して、補助金を交付する(補助最終年)。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○ 723,088	357,817	254,941				110,330	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修の費用を助成する。
●道路管理課								
道路新設改良に要する経費	○ 97,924	19,000	64,600				14,324	市道135号線、市道345号線、市道413号線道路補修工事、市道787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事(二枚橋)等を実施する。
無電柱化基礎調査委託料	○ 12,570		12,570					東京都の財政支援を受け、平成30年度の計画策定に引き続き、31年度に無電柱化チャレンジ路線の検討に関する基礎調査を実施する。
都道134号線整備に要する経費	○ 132,444		34,358	89,000			9,086	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(実施設計・街路築造工事・引継補修工事等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 159,818		159,818					小金井街道(JR中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(街路築造工事等)
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○ 58,954	4,500	29,350	18,200			6,904	街路事業等(街路築造工事・引込管路整備委託料等)
●交通対策課								
自転車駐車場・保管所土地等借上料	○ 52,980					4,892	48,088	平成31年6月末をもって、東小金井北第8自転車駐車場及び貫井北町第1自転車保管所用地を土地所有者に返還する。
貫井北町第1自転車保管所撤去工事	◎ 12,521						12,521	用地の返還に伴う原状回復工事
●区画整理課								
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○ 1,017,420	189,550	297,800	275,000		1,600	253,470	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等
●庶務課								
学校施設等管理委託料(小学校)に要する経費	○ 22,540						22,540	平成31年4月1日から従来の4校に加え、第三小学校、第四小学校の施設管理を委託する。
学校施設整備に要する経費(小学校)	○ 93,312	3,940	15,800		69,200		4,372	改修工事(第一小学校給食室設備等・プール循環ろ過設備、前原小学校プール・校内トイレ、緑小学校給食室給湯配管、小学校給食室トイレ等)
学校施設整備に要する経費(中学校)	○ 58,103	4,088	12,100		38,500		3,415	改修工事(第二中学校屋上防水、東中学校トイレ・受水設備、緑中学校屋外階段等)
●学務課								
学校運営に要する経費(小学校)周年行事関係経費	○ 759						759	東小60周年 記念品、印刷製本費(記念誌)等

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
GHPエアコン借上料(平成31年度導入分)	レ 9,140						9,140	小学校の普通教室(学級数増分)と図工室、中学校の美術室と技術室にGHPエアコンを新規設置する(債務負担行為 平成32年度～平成41年度)。
屋内運動場エアコン借上料	◎ 3,721						3,721	猛暑による熱中症対策等として、災害発生時の避難所としても活用される第四小学校の屋内運動場に試行的に冷暖房機器を導入する(債務負担行為 平成32年度～平成35年度)。
教育用ICT機器導入に要する経費	レ 85,017						85,017	児童・生徒3人につき1台を目標に小・中学校へタブレット端末の導入、セキュリティレベルの高いネットワーク環境の構築を行う。
学校給食に要する経費 消耗品費(給食関係備品)	レ 4,638						4,638	給食用強化磁器食器(一小・前原小)を導入する。
学校給食に要する経費 備品購入費(給食関係備品)	○ 15,197						15,197	食器消毒保管庫(一小・四小)、食器洗浄機(一小)、冷凍冷蔵庫(一小・二小・緑小)、移動式調理台(一中・二中・東中・緑中)、配膳車(一小)を導入する。
●指導室								
スーパーバイザー謝礼	◎ 300		150				150	スクールソーシャルワーカーが支援する児童・生徒への援助方針に対して、課題整理の一助となるようスーパーバイザーを設置する。
いじめ防止条例検討委員会委員謝礼	◎ 284						284	いじめ防止等の対策の基本理念を定めるため、条例制定に向けて公募による市民を含む検討委員会を設置する。
外国人英語指導委託料	○ 14,824						14,824	新学習指導要領における外国語教育に向けて、段階的に授業数を増やし、教員のスキルアップと児童の学習意欲を醸成する。
情報教育アドバイザー謝礼	レ 2,989						2,989	ICT教育の推進に当たり、市立小中学校におけるプログラミング教育に関する有識者のアドバイザー謝礼を増額し、教職員のスキルアップを図る。
●生涯学習課								
小金井市史刊行記念講演会に要する経費	レ 111						111	小金井市史刊行を記念し、広く郷土の歴史的な魅力を再発見するきっかけ作りのため、小金井市民交流センターにて記念講演会を実施する。
放課後子どもプラン事業に要する経費	レ 13,108		8,650				4,458	子どもの安全・安心な居場所作りの充実のため、活動内容及び活動回数さらなる発展のため、スタッフの謝礼を増額する(モデル校1校で全日開催予定)。
少年自然の家大浴室内壁等改修工事	○ 5,909		4,700				1,209	大浴室、小浴室の内壁及びエントランス周辺の外壁等の改修工事を行う。
スポーツ教室・各種大会に要する経費	○ 10,128		977			2,000	7,151	既存の各種スポーツ教室を見直すとともに、体育の日にあわせてスポーツフェスティバル(パラリンピック競技等の体験含む)を開催し、スポーツへの関心を高める。
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	○ 597		289				308	小金井市内の一部でロードレース競技が行われることから、テストイベントの実施に向けた運営管理や、機運醸成のためにロードレース競技等の体験を実施する。
民間体育施設開放に要する経費	◎ 583		53			475	55	スポーツ環境の充実のため、学校法人田中育英会(総合学院テクノスカレッジ)との協定に基づき、学校の体育館が月2回利用可能となる。
総合体育館大規模改修工事(第1期)	◎ 204,347		63,119	138,000			3,228	大規模改修工事の第1期として、トイレ洋式化工事及び大体育室空調設備工事等を行う。大体育室に冷暖房の環境を整え、より快適なスポーツの場を提供する。

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考
		国庫	都	起債	基金	その他	
●図書館							
図書館事業に要する経費 (消耗品費、図書標本類)	レ 6,222					6,222	市立小学校への団体貸出の利便性向上のため、団体貸出バックを作成する。
図書館事業に要する経費(パーソナルコンピュータ借上料、回線使用料)	レ 273					273	貫井北分室にインターネットを利用できる環境を整える。
図書館システム等使用料	○						平成32年4月末にリース期限を迎えることから入替えを行う(債務負担行為 平成31年度～平成37年度)。
図書館本館外壁等改修工事	◎ 46,620		4,500	41,000		1,120	平成30年度に実施した調査の結果を踏まえ、外壁等改修工事を実施する。
●公民館							
公民館維持管理に要する経費 (東分館スライディングウォール修繕)	○ 262					262	東分館の可動式間仕切パネルについて、破損部品の交換等を実施する。
公民館管理運営委託料	○ 22,205					22,205	貫井北分館の職員配置を見直し、東分館の土日祝の昼間を2人体制とする。
貫井南分館間仕切改修工事	○ 3,237		2,500			737	貫井南分館学習室A・B間の可動式間仕切を撤去・新設する。
成人教育事業バス借上料	○ 356					356	社会福祉協議会のみどり号廃止に伴い、高齢者学級野外研修用の民間バスを借り上げる。
●選挙管理委員会事務局							
参議院議員選挙に要する経費	○ 55,242		55,242				平成31年7月に、任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。
市長選挙に要する経費	○ 46,473					46,473	平成31年12月に、任期満了に伴う市長選挙を執行する。

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	婦人会館耐震補強事業に要する経費	40,375	5,138	34,000		1,237	2-1-9-2
	投票用紙読取分類機反転ユニット	2,771	2,771			0	2-4-3-1
	小計	43,146	7,909	34,000	0	1,237	
3 民生費	介護用座位入浴器	4,491			4,400	91	3-1-4-5
	本町児童館改修工事	11,076	5,537		5,500	39	3-2-3-2
	東児童館敷地内水道管交換工事	3,610				3,610	
	児童館トイレ洋式化改修工事	3,232	2,154			1,078	
	(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事	148,500	92,808	54,300		1,392	3-2-5-1
	小計	170,909	100,499	54,300	9,900	6,210	
4 衛生費	軽貨物(電気)自動車(1台)	2,063	1,963		100	0	4-1-5-3
	清掃関連施設整備予定地用地取得費	343,601		313,600	30,000	1	4-2-2-2
	小計	345,664	1,963	313,600	30,100	1	
7 商工費	放射能測定器	3,000	2,400			600	7-1-1-2
	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	小計	3,500	2,400	0	0	1,100	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	110,494	96,170			14,324	8-2-3-1-1
	都道134号線整備に要する経費	459,305	361,219	89,000		9,086	8-2-3-2-1
	主要地方道15号線整備に要する経費	171,274	169,290			1,984	8-2-3-3-1
	私道整備舗装等工事	8,792	0		528	8,264	8-2-4-1
	誘導用標示設置及び段差改良等工事	8,018	0			8,018	8-2-6-1-1
	交通安全施設整備に要する経費		0			0	8-2-6-1-2
	貫井北町第1自転車保管所撤去工事	12,521	0			12,521	8-2-6-3
	砂川用水浚渫等工事	451	0			451	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	185	0			185	8-4-1-6
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	1,343,978	1,007,983	320,700		15,295	
	木造住宅耐震改修助成金	6,000	4,500			1,500	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	37,255	29,801			7,454	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	685,833	582,957			102,876	
	土地区画整理事業に要する経費	5,030	0			5,030	8-4-2-1
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,017,420	487,350	275,000	1,600	253,470	
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	58,954	33,850	18,200		6,904	8-4-3-1-1	

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	414,286	238,000	170,600		5,686	8-4-3-2-1
	上の原公園地盤整備工事	1,540	1,200			340	8-4-5-6
	貫井けやき公園用地取得費	92,574	0			92,574	
	茶室「花侵庵」修復工事	12,000	10,800			1,200	8-4-5-7
	小計	4,445,910	3,023,120	873,500	2,128	547,162	
9 消防費	備蓄倉庫	5,940	4,700			1,240	9-1-3-1
	小計	5,940	4,700	0	0	1,240	
10 教育費	通学路防犯カメラ設置工事	975	774			201	10-2-1-2-2
	小学校電話回線改修に要する経費	475	0			475	
	学校給食備品	11,318	9,000			2,318	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	93,341	19,740		69,200	4,401	10-2-4-1
	中学校電話回線改修に要する経費	284	0			284	10-3-1-2-2
	中学校施設整備に要する経費	58,123	16,188		38,500	3,435	10-3-4-1
	貫井南分館間仕切改修工事	3,237	2,500			737	10-4-2-2
	図書館本館外壁等改修工事	46,620	4,500	41,000		1,120	10-4-3-2
	少年自然の家大浴室内壁等改修工事	5,909	4,700			1,209	10-4-5-1
	テニスコート整備工事	1,980	1,500			480	10-5-2-1
	総合体育館大規模改修工事(第1期)	204,347	63,119	138,000		3,228	10-5-2-2
	小計	426,609	122,021	179,000	107,700	17,888	
総計		5,441,678	3,262,612	1,454,400	149,828	574,838	

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科	目	主管課	A 31年度当初繰入金額	B 30年度当初繰入金額	差引(A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源		
						所 属	款 項	目 事 業	説 明						
18	1	1	1	1	1	財政課					一財投替		880,000		
18	1	2	1	1	5,500	地域福祉課					子育て支援課 3 2 1 17 0 のびゆく子どもプラン小会井策定支援委託料	3,700	3,700	0	
											保育課 3 2 1 29 0 保育計画策定支援委託料	4,909	4,900	9	
											児童青少年課 3 2 3 2 0 本町児童館改修工事	11,076	5,500	39	
											介護福祉課 3 1 4 5 0 介護用応位入浴器	4,491	4,400	91	
											小 計	24,176	18,500	139	
18	1	3	1	1	36,100	ごみ対策課					環境政策課 4 1 5 3 0 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,000	550	
											環境政策課 4 1 5 3 0 環境基本計画策定支援委託料	8,510	8,500	10	
											環境政策課 4 1 5 3 0 地球温暖化対策地域推進計画策定支援委託料	5,265	5,000	265	
											ごみ対策課 4 2 1 2 0 一般廃棄物処理基本計画策定支援委託料	12,953	12,900	53	
											ごみ対策課 4 2 2 2 0 土壌汚染関連支援委託料	3,888	2,000	592	
											ごみ対策課 4 2 2 2 0 清掃関連施設建設工事等支援委託料	8,100	5,000	1,036	
											ごみ対策課 4 2 2 2 0 清掃関連施設整備等設計施工監理委託料	6,919	4,000	613	
											ごみ対策課 4 2 2 2 0 清掃関連施設整備予定地用地取得費	343,601	30,000	1	
											ごみ対策課 4 2 2 2 0 浅川清流環境組合負担金	566,647	493,230	73,417	
											ごみ対策課 4 2 2 4 0 生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	15,000	510	
											ごみ対策課 4 2 2 5 0 剪定枝回収運搬委託料	67,572	30,000	37,572	
											ごみ対策課 4 2 2 5 0 剪定枝処理委託料	40,800	10,770	30,030	
											環境政策課 8 4 5 4 0 緑の基本計画策定支援委託料	9,743	9,700	43	
											小 計	1,100,058	636,100	144,692	
18	1	4	1	1	△ 6,246	環境政策課	8	4	5	5	0	都市公園等の維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	4,066	1,050	3,016
											小 計	4,066	1,050	3,016	
18	1	5	1	1	△ 90	まらづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	2,336	1,710	1
											小 計	2,336	1,710	1	
18	1	6	1	1	62,100	庶務課	10	2	4	1	0	第三小学校給食機器設置に伴う設備等改修設計委託料	4,472	4,400	72
											庶務課 10 2 4 1 0 第一小学校プール循環ろ過設備改修工事	8,069	8,000	69	
											庶務課 10 2 4 1 0 第一小学校給食機器設置に伴う設備等改修工事	40,071	40,000	71	
											庶務課 10 2 4 1 0 前原小学校トイレ改修工事	13,793	9,800	53	
											庶務課 10 2 4 1 0 緑小学校給食室給湯配管改修工事	4,101	4,100	1	
											庶務課 10 2 4 1 0 小学校給食室トイレ改修工事	7,326	7,300	26	
											庶務課 10 3 4 1 0 第二中学校屋上防水改修工事	27,607	27,600	7	
											庶務課 10 3 4 1 0 東中学校トイレ改修工事	15,087	10,900	99	
											小 計	120,526	112,100	398	
18	1	7	1	1	116,846	管財課	2	1	14	1	0	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設基本設計委託料	70,406	70,406	0
											管財課 2 1 14 1 0 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設コンストラクション・マネジメント委託料	46,440	46,440	0	
											小 計	116,846	116,846	0	
合 計			1,766,306	1,442,096	324,210	合 計					1,368,008	1,766,306	148,246		

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	2,608	2,734		880	1,854
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	1,900	2,701		117	2,584
4	地域福祉基金	670	768		18	750
5	環境基金	1,870	1,485	200	636	1,049
6	都市再開発整備基金	3	3			3
7	みどり公園基金	10	3		1	2
8	市営住宅整備基金	56	58	3	2	59
9	教育施設整備基金	188	198		112	87
	合計	7,314	7,959	203	1,766	6,397

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。